

AMER MOVIL-L ADR 【A3557】
(América Móvil, S.A.B. de C.V.)
を保有されている投資家の皆様へ
一子会社株式分配（スピノフ）＜課税関係等＞のお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

さて、América Móvil, S.A.B. de C.V.の子会社のスピノフ（分離・独立）につきまして、課税関係等についてご案内申し上げます。（太字下線部参照）

なお、日程・内容等は現地保管機関等の通知に基づくものであり、今後変更となる可能性もございます。今後の動向につきましては、追加情報を入手次第お知らせ致します。

詳細につきましては、下記の通りです。

敬具

記

1. スピノフの内容 : América Móvil, S.A.B. de C.V.が、ラテンアメリカでの通信塔やその他のインフラ事業を行う Sitios Latinoamérica, S.A.B. de C.V.をスピノフ（分離・独立）する。
2. 分配比率 : 保有する AMER MOVIL-L ADR 1ADR につき、Sitios Latinoamérica ordinary Series B-1 の株式 1 株の分配。
※AMER MOVIL-L ADR 保有者には、メキシコ証券取引所に上場予定の Sitios Latinoamérica ordinary Series B-1 の株式を受領するオプションが提供される予定ですが、弊社はメキシコ株式の取り扱いを行っていないため、株式の受領のお取次ぎは出来ません。
割当られる子会社株式は ADR エージェントにより一括売却され、売却代金が支払われます。
3. 現地権利落日 : 2022 年 9 月 29 日
4. 現地支払開始日 : 2022 年 12 月 30 日
5. 子会社株式売却単価 : AMER MOVIL-L ADR 1ADR あたり、0.286184 米ドル
※現地手数料として 1ADR あたり 0.038299 米ドル、および現地源泉税が控除されています。
6. 課税関係 : 現地：源泉徴収課税あり（メキシコ源泉税 10%）
国内：子会社株式売却代金の全額（配当所得に該当）に対して源泉徴収課税あり
（前回通知：未定（源泉徴収課税対象となる場合があります））
7. 現地源泉税 : 本子会社株式売却代金は現地源泉徴収課税対象となり、現地源泉税（メキシコ源泉税 10%）が売却単価より控除されています。
8. 国内配当課税単価 : 0.4437764 米ドル
※売却単価ではありません。国内源泉税額の計算に用いる単価となります。
（子会社株式売却代金 1 株当たりの国内配当課税単価）
9. 税額計算用為替単価 : 131.70 円/米ドル
※現地分配開始日（2022 年 12 月 30 日）における対米ドル TTB レート

10. 国内課税標準額（円貨）（＝税率を掛ける基準となる金額）：

	計算式
国内課税標準額 （円貨）	$\text{AMER MOVIL-L ADR 権利付 ADR 数} \times 0.4437764 \text{ 米ドル} \times 131.70 \text{ 円} / \text{米ドル}$ (※1) (※2) (※1) AMER MOVIL-L ADR 1ADR 当たりの国内配当課税単価 (但し、NISA 口座のお客様の場合は国内源泉徴収課税なし) (※2) 現地分配開始日における対米ドル TTB レート

11. 国内源泉税額 ：国内所得税額と地方税額の合計。

	計算式（※個人かつ居住者のお客様の場合）
国内源泉税額（円貨）	国内源泉税額（円貨）＝ 国内課税標準額 × 15.315% + 国内課税標準額 × 5%
国内源泉税額（外貨）	$\text{国内源泉税額（外貨）} = \text{国内課税標準額} \times 15.315\% \div 131.70$ $+ \text{国内課税標準額} \times 5\% \div 131.70$

※国内源泉税の税率は、お客様の口座の個人法人の別、および居住者/海外転出者の別によって異なります。

12. 受取通貨について：

- ・受取通貨（円貨または外貨）は、外国株式の配当金等の受取方法に関する弊社へのお申込み内容等によって、お客様毎に異なります。
- ・具体的には、以下のお客様におかれましては、原則として外貨でのお受取りとなります。
 - ①外国株式配当金等の外貨受取を申し込まれているお客様
 - ②外国株式配当金等にて外貨 MMF の自動買付を申し込まれているお客様
 - ③大和ネクスト銀行の外貨預金口座を開設されているお客様
- ・受取通貨の確認及び変更をご希望されるお客様は、お取引いただいております弊社窓口までお問い合わせください。

御不明な点などございましたら、お取引いただいております弊社窓口までお問い合わせ下さい。

本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではなく、情報提供を目的としたものです。

以 上

大和証券株式会社